

平成 25 年度 第 1 回 (第 37 回)
袋井市行政改革推進委員会 会議録

日 時：平成 25 年 5 月 23 日 (木) 10:00 ～ 12:00

会 場：袋井市役所 4 階 庁議室

出席者：山本弘樹会長、松田和雄副会長、倉田布美江委員、鈴木治委員、
長谷川政二委員、松田正幸委員、丸山秀美委員

(市)：池野副市長、鈴木企画財政部長

(企画政策課)：榊原課長、大河原課長補佐兼室長、西井、藤城

(財政課)：金原課長、近藤係長、小久江

<会議次第>

- 1 開 会
- 2 あいさつ (山本会長、池野副市長)
- 3 議 事
 - (1) 行政改革実施計画の進捗状況及び効果について (平成 24 年度実績)
 - (2) 行政改革実施計画の見直し (変更及び追加) について
 - (3) 平成 25 年度の行政改革の取組方針、スケジュールについて
 - (4) 補助金等の見直しについて
- 4 参考資料 (今後の財政運営上の課題について)
- 5 閉 会

<配布資料>

- 資料 1 行政改革実施計画の進捗状況及び効果 (平成 24 年度実績)
- 資料 2 行政改革実施計画の見直しについて
- 資料 3 平成 25 年度の行政改革の取組方針、スケジュールについて
- 資料 4 補助金等の見直しについて

<会議の概要>

- 1 資料 1：進捗状況の報告及び一部実施項目の説明
 - (1) 2 頁 52 項目中、完全実施が 32 項目 (61.5%)、一部実施が 20 項目 (38.5%)
 - (2) 3 頁 取組の財政的な効果は、平成 23 年度と比較して約 1 億 2,200 万円の削減
 - (3) 一部実施項目の説明
 - ・ 5 頁「防犯活動の推進による犯罪抑止環境の形成」
犯罪発生件数は、地域住民と警察署、行政が連携し、青色回転灯パトロールを強

化したり、防犯意識の高揚を図っており、平成 23 年度と比較して 30 件以上減少しているものの、平成 24 年度の目標達成には至らなかった。

スクールガードボランティアの登録者数は、目標 1,520 人に対し、実績 614 人と大きく乖離している。理由としては、登録者のカウントの方法が各学校ごとに統一されていないためである（例えば、保護者すべてを登録している学校もあれば、日常的に見守り活動をしている人のみを登録している学校もあり、学校によって、登録基準がバラバラであったため）。今回、ボランティアの登録基準の見直しで、すべての小学校で登録基準が統一されたため、目標数値が実態に即したものとなるよう見直しを予定している。

・ 7 頁「市民農園開設による農地の有効活用」

市民農園の開設総区画数は、目標 430 区画に対して、実績 301 区画となっている。新規開設者を広報ふくろいや農業委員会だよりなどで募集に努めたが、開設に至らなかった。なお、301 区画のうち、実際に利用されているのは 218 区画で、稼働率は 72.4%にとどまっており、さらに利用者の確保を図る工夫が必要である。

・ 8 頁「介護支援ボランティア制度による介護予防の推進」

介護支援ボランティア制度の登録者数は、目標 330 人に対し、実績 231 人となっている。登録の対象範囲を施設、在宅での活動に加え、介護予防教室（楽笑教室）にまで広げたり、老人クラブやボランティア団体に職員が直接説明に伺ったり、保険証発送時に募集チラシを同封し、PR を行っているが、達成には至らなかった。

目標値の見直しを含めて、今後の検討課題となっている。

要介護認定者の割合は、目標 11.6%に対し、実績 12.4%と達成に至っていない。この指標については、介護支援ボランティア制度以外の要因が及ぼす影響が大きく、本制度の進捗を測るための指標としては適切でないため、見直しを予定している。

・ 16 頁「消防本部・指令業務の広域化」

消防指令業務の広域化は、4 市 1 組合による中東遠消防指令センターを開設し、平成 24 年 4 月 1 日から共同運用を開始しているが、消防本部の広域化は、東日本大震災の影響で、各市町では地域防災計画の見直し等を行っており、この計画との調整と連携を図る必要があることから、広域化の作業は進んでいない。

・ 17 頁「待機児童の解消に向けた保育体制の検討」

平成 23 年 4 月に「愛野こども園」、平成 24 年 4 月に「袋井あそび保育園」が開園するなど、待機児童解消に向けて受入定員数の拡大を図った結果、待機児童数は確

実に減少している。しかしながら、平成 24 年度は、目標 10 人に対して実績 18 人、平成 25 年度は、目標 0 人に対して実績 5 人となっており、完全解消には至らなかった。早期に解消できるよう、今後も引き続き、取り組んでいく。

・ 24 頁「証明書自動交付機（総合証明自動交付機）の導入」

証明書自動交付機は、平成 25 年 2 月 25 日に稼働を開始した。目標である自動交付機の導入（設置）は、達成できたものの、利用率 20%については、目標 20%に対して、実績 4.72%と大きく下回っている。

要因としては、自動交付機設置後から年度末までの期間が約 1 か月と短い期間であったため、利用促進が十分でなかったことに加え、自動交付機を利用してもらうためには、まずは市民カードを作ってもらふ必要があるためだと考えている。まずは、積極的な市民カードの普及に努めてまいりたい。

・ 28 頁「ISO14001 の推進」

電気使用量、灯油使用量、水使用量、燃料消費率の 4 つの指標があるが、灯油使用量以外は、目標達成に至らなかった。

今後、数値の詳しい分析を行い、目標達成に向けて、効果的な対策を講じてまいりたい。

2 資料 2：実施計画の見直し（変更及び追加）の説明

(1) 変更する

・ 2 頁「防犯活動の推進による犯罪抑止環境の形成」

変更内容：スクールガードボランティア登録者数の目標数値を平成 25 年度は 640 人、平成 26 年度は 670 人、平成 27 年度は 700 人に変更する。

変更理由：スクールガードボランティアの登録者数は、「児童数の 3 割以上の確保を目指す」としていたが、学校によって登録基準がバラバラであった。（保護者すべてを登録している学校や日常的に見守り活動をしている人のみを登録している学校など）平成 23・24 年度のボランティアの登録基準の見直しで、すべての小学校で登録基準が統一されたため、目標数値が実態に即したものとなるよう、平成 24 年度の実績をもとに、平成 25 年度以降の計画を見直したい。

・ 3 頁「農地・水・環境保全向上対策事業による農村景観の保全管理」

変更内容：活動参加人数の指標を平成 25 年度以降は削除する。

変更理由：平成 24 年度から県の補助制度が変更され、補助事業の対象が活動参加人数が多く見込まれる共同活動（景観形成など）から、向上活動（施設の長寿命

化のための排水路の補修など)が中心となったため、単に活動参加人数を確保することを目標とせず、より効果的な保全活動を市民団体等と協働して実施するため、活動参加人数の指標は削除したい。

・ 4 頁「介護支援ボランティア制度によるまちづくりの推進」

変更内容:①介護支援ボランティア制度の登録者数の目標数値を平成25年度は250人、平成26年度は270人、平成27年度は290人に変更する。

変更理由:ボランティアの登録者数は、目標と実態がかけ離れている。登録者のうち、実際の活動者数は半数程度で、登録者数を増やすことよりも、登録者をいかに円滑な活動実施に結び付け、活動してもらえようにすることが課題となっている。そこで、現在の登録者の活動開始へのコーディネートに重点を置き、登録者の中で、実際の活動者を増やすこととしたいため、平成23・24年度の実績を踏まえ、実態に即した目標数値を見直したい。

変更内容:②要介護認定者の割合の指標を見直し、実際の活動者数(平成25年度は120人、平成26年度は130人、平成27年度は140人)に変更する。

変更理由:要介護認定者の割合は、介護支援ボランティア制度以外の要因が及ぼす影響が大きく、本制度の進捗と密接な関係があるとは言えないため、実際の活動者数に変更したい。

・ 5 頁「水道の検針・徴収等包括的民間委託の導入」

変更内容:平成25年度の目標を委託経費の算定・導入実施の可否の決定・業者の選定に変更する。(委託経費の算定・導入実施の可否の決定を追加)

変更理由:平成26年度に包括的民間委託の導入をすべく、平成25年度に業者の選定をしていく目標となっているが、業者選定の前に費用対効果の検証が必要であることから、目標の中に、具体的に委託経費の算定、導入実施の可否の決定を加えていきたい。

・ 6 頁「消防本部・指令業務の広域化」

変更内容:消防本部の広域化の目標を平成25年度は検討、平成26年度は方針決定、平成27年度は方針決定に基づき対応に変更する。

変更理由:消防指令業務の広域化(共同運用)は、4市1組合による中東遠消防指令センターを開設し、平成24年度から運用を開始しているが、消防本部の広域化は、東日本大震災を受けて、準備作業が遅れている。

消防本部の広域化については、もう少し検討を重ね、平成26年度に方針決定、さ

らに平成 27 年度には方針決定に基づき対応していくように、計画を変更したい。

・ 7 頁「外部監査制度の導入」

変更内容：平成 25 年度は制度研究、平成 26 年度は導入検討、平成 27 年度は導入に変更する。

変更理由：平成 23 年度に地方自治法の一部改正によって、監査制度が抜本的に改正される予定であったが、現在まで改正が行われていない。今後、改正され次第、早急に制度導入について検討するため、計画を変更し、国の動向を注視していく。

(2) 追加する

・ 8 頁「協働によるみちづくりの推進」

追加内容：協働によるみちづくり事業の実施路線(累計)の目標数値を平成 25 年度は 28 路線、平成 26 年度は 31 路線、平成 27 年度は 34 路線にする。

追加理由：行政が地域主体の取組を支援し、事業着手前に地権者など関係者との現地立ち会いや意見交換等を行う検討会（事業化準備制度：共同によるみちづくり事業）を実施することで、事業期間の短縮や安全安心なまちづくりが推進される。市民とのパートナーシップによるまちづくりは、それぞれの役割と責任を担い合う効果的な手法であり、事業期間の短縮や地域力の向上につながるため、計画に追加したい。

・ 9 頁「公共施設マネジメント計画の推進」

追加内容：平成 25 年度は内部検討、平成 26 年度はマネジメント白書の作成、平成 27 年度は方針決定にする。

追加理由：多様かつ大量な公共施設の維持管理や更新には、多くの財源が必要なため、財政計画と整合した計画的な修繕や更新（建替・多機能化・統合・廃止など）計画が必要がある。加えて、少子高齢化や人口減少を見据えた中で、今後の公共施設の適正な配置に向けたマネジメント計画が必要であり、施設の統廃合なども含め、財政の健全化につながるため、計画に追加したい。

3 資料 3：平成 25 年度の取組方針及びスケジュールの説明

(1) 「歳入の確保と財源の創出」をテーマに、①市税収納対策のあり方②企業誘致策のあり方③補助金等の見直しを具体的に議論する。

(2) 委員会は、原則は公開（傍聴を可能）としたい。

→次回は公開とする、それ以降は再検討する。

4 資料4：補助金等の見直しの説明

- (1) 今回の見直しは、前回（平成22年度）と同様で、担当課が補助金評価シートによる検証・評価を行い、財政課で再検証・評価をする。
- (2) 19節「負担金補助及び交付金」のうち、国または県の制度により補助額が決まっているもの、債務負担行為等で、市の支出が決まっているもの、市に交付や負担が義務付けられているものは見直しの対象外。
- (3) 委員会には、8月～9月にかけて協議し、来年度予算に反映させる。

5 参考資料：今後の財政運営上の課題についての説明

- (1) 経常収支比率が平成25年度には90%程度であり、財政の硬直化が進んでいる。
- (2) 合併特例期間の終了に伴う交付税が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度には0円となる。（約7億円の減額）
- (3) 昭和40年代から50年代に整備された公共施設が老朽化しており、今後、更新費用が増加していく。
- (4) 上記の要素に加え、少子高齢化による扶助費の増加などで、財政の硬直化が進んでいる。市税等の徴収強化をはじめ、企業誘致の促進等により財源確保策を積極的に推進するとともに、スクラップアンドビルドを徹底する必要がある。

<p><会議の経過> (13:30) 企画政策課 榊原課長</p> <p>山本会長</p> <p>池野副市長</p> <p>事務局</p>	<p>1 開会 (略)</p> <p>2 あいさつ 昨年度の「協働まちづくりの推進」については、活発な意見交換をありがとうございました。4月はじめに、市長へ提言を出すことができました。 今年度は、「歳入の確保と財源の創出」をテーマに、①市税収納対策のあり方、②企業誘致策のあり方、③補助金等の見直しについて議論していくと聞いている。 それぞれ、重要なテーマなので、精一杯活動していきたいと思うが、事務局には、客観的な議論ができるように、資料準備等をお願いしたい。</p> <p>委員の皆様には、ご多用のところ全員出席いただきありがとうございました。4月の選挙も終わり、本格的に始動していく。 昨年度は、総合計画の経営の柱である市民と行政のパートナーシップの「協働のまちづくり」にテーマを絞って、公開討論会を実施していただき、4月はじめには提言をいただき、ありがとうございました。まさに、これからは、市民の皆さんと行政が対等な立場でパートナーとなって、市政に取り組むことが重要。 今年度は、財源確保という視点と補助金の見直しについて、ご意見、ご提言をいただき、来年度以降の予算や次の総合計画に反映させてまいりたい。昨年度に引き続き、よろしく願いいたしたい。</p> <p>3 議事 資料1により、平成24年度の実績、進捗、効果額等について、概要を説明。一部実施項目の主な項目について、説明。 資料2により、平成25年度からの実施計画の見直し(目標値の変更、削除、取組項目の追加)について、説明。 ～前述の<会議の概要>を参照～</p>
---	---

山本会長	事務局からの説明で、何か質問があれば、お願いします。
山本会長	<p>資料2（実施計画の見直し）の3頁「農地・水・環境保全向上対策事業による農村景観の保全管理」の参加者数について。</p> <p>県の補助金制度が変更されたということは理解したが、県の補助金制度が変更された理由以外で目標と実績との乖離の理由はないのか。要因解析は、しっかりしているのか。</p> <p>（乖離理由の検討はどの程度したのか）</p>
事務局	<p>市民と行政のパートナーシップによるまちづくりの推進ということで、より多くの市民に参加してもらうよう目標設定して進めてきたが、県の補助制度の変更があり、参加者の数を優先するというより、質（環境改善）を優先した補助制度となった。</p> <p>誰とやったかより、何をやったかが重視されることとなったため、目標からは削除させていただいた。</p> <p>平成24年度の実績については、6月中旬に県でとりまとめ、確認がとれる予定であるため、現時点では、まだ分析ができていない。目標には馴染まないということで削除したが、この事業自体は推進していく必要があると思うので、引き続き事業は推進していきたい。</p>
山本会長	それぞれの取組で、参加人数等の指標が多いが、質の向上や実質的な効果（アウトプット）にする方が適切だと思う。参加人数の把握だけでなく、質の向上を目指して管理して行ってほしい。
松田副会長	<p>そもそもの目標の根拠について。</p> <p>例えば、スクールガードボランティア登録者数の目標1,520人は、もともとの根拠はどうなってしまったのか。根拠があったのに下げるとするのは、目標と言えるのか。</p> <p>確かに、登録者数（量）だけを追い求めても仕方ないから、そこに反省と、実際の活動者数を上げるということが必要なのかもしれない。</p> <p>また、介護支援ボランティアや防犯活動（スクールガードボランティア）などの取組のレベルは、近隣市と比較して、どの程度なのか。</p>

事務局	<p>最初の目標設定の時に問題がなかったかどうかでも反省が必要である。今回の見直しにあたっては、その点も含めて、数値の見直しを行った。</p> <p>なお、近隣の状況については、介護支援ボランティア、スクールガードボランティアは、本市独自の指標の設定であるため、比較が難しい。そこに設定の甘さがあるのかもしれない。</p>
松田副会長	<p>行政（サービスを提供する側）の自己評価だけではなく、サービスを受ける側の市民の声は、聞いているのか。</p>
事務局	<p>市民の声（意見や課題、指摘事項等）を聞いているが、それを次の展開（P D C Aが機能している）につなげているものばかりではない。ご指摘をいただく中で、P D C Aが機能するよう改善していきたい。</p>
山本会長	<p>行政評価に関しては、去年の提言にも入れているので、今後に活かしてもらいたい。</p> <p>また、市の職員を減らしているにも関わらず、自動証明交付機などのI C Tがしっかり活用されていないと、市の職員の負担になる。よくP Rをして、I C Tを活かして、職員の負担軽減、効率化を図ってほしい。</p>
事務局	<p>資料3により、平成25年度の取組方針、スケジュールを説明。今年度から、委員会を原則、傍聴可能に変更したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の協働のまちづくりの提言を踏まえていく。 ・今年度は、「歳入の確保と財源の創出」をメインテーマとして①市税収納対策のあり方、②企業誘致策のあり方③補助金等の見直し の3点を具体的に議論していただく。 ・次回の委員会から本格的な協議となり、1か月に1回程度、会議を行い、10月下旬～11月には、提言をいただきたい。 ・次回の委員会から、委員会を原則傍聴可能としたい。（ケースバイケースだが）
山本会長	<p>事務局から、平成25年度の取組方針とスケジュールについて、説明がありましたが、何かご意見はありますか。</p>

山本会長	<p>委員会を傍聴可能（公開）にするという主旨に異論はないが、資料不足などで、市民にいらぬ不信感などを抱かれないように。しっかり資料を準備していただかないと、公開しても逆効果となってしまうことが懸念される。他の委員の皆さんの意見も伺いたい。</p>
長谷川委員	<p>これから、歳入確保のテーマで、企業誘致のあり方を検討していくと思う。現在、袋井駅南の開発をやっているが、袋井には、大きな宿泊施設がない。袋井をアピールするための、宿泊施設やパーティーなどができるホールなどもない。</p> <p>ものをつくる企業を誘致するばかりではなく、サービス業（ホテルとかコンベンションホールなど）も含め、誘致するようなことを考えてほしい。</p>
事務局	<p>本市には、きちんとした宿泊施設がないので、観光についても通過型になってしまっている。少し大きなイベントなどがあると市外へ宿泊しなければならないというのが現状である。</p> <p>また、一定規模のコンベンションホールなどがあるとスマートに会合などもできると思うが、現実的には公が経営するわけにはいかないで、民間資本でという話になるが、本格的に民間への働きかけはしていない。</p> <p>市民の経済基盤を支える産業振興のための企業誘致という観点と、ご指摘いただいた施設の誘致という点も、今後議論していく中に、取り入れていきたい。</p>
倉田委員	<p>補助金等の見直しについて、対象が多く、市民に密着した内容であり、実際に金額が出ているものもあれば、補助率などで表現されているものもある。実際に関わっている人達にも影響があり、委員としてはつらいものになるのではないか。</p>
山本会長	<p>全部公開だと、言いづらい時もある。どうしていくべきか。</p>
金原課長	<p>資料4により、補助金等の見直しについて、説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直しは、3年度に1回実施している。(H19、H22) H19…129本の見直しを行い、4,000万円の削減効果

<p>山本会長</p>	<p>H22…164本の見直しを行い、5,800万円の削減効果 H25…約150本の見直しを行う予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行革の実施計画では、平成27年度までに、総額3%削減を目標としているが、平成26年度から消費税が上がることも考慮する必要があると思う。 ・10月までに判断し、来年度予算に反映させていきたい。 <p>総合計画の政策評価などは、5段階の数値評価をしているものもあるが、補助金については、所管課が評価するとどうしても主観が入って甘くなってしまう。活動自体のアウトプット（どのような効果が出たか）で、客観的に判断、評価する必要がある。</p> <p>そのためには、実績報告書をもとに、どのような効果が出たか（アウトプット）を実績データから、分布図をつくって評価したらよいのではないか、と提案した。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>個々の補助金の内容を委員会が議論するのはいかがなものか。そもそも、どういう目的で補助しているのか、補助金の考え方（どのような尺度で見直しをしていくということ）が、行政内部で担保されていけばよいと思う。やるのであれば、一定金額以上に絞るとか。</p> <p>また、縦割りの補助金があると思うので、横串（クロス）で見た時、似たような補助金があるのか、ないのか。教育とか、防犯とか、福祉とか、ある切り口（分野）で括ってほしい。</p> <p>補助金の対象事業側から見た切り口でまとめて、見直す必要もあるのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>補助金の見直しの対象としては、担当課で評価シートを使って評価後、財政課で吸い上げて再評価する。再評価にあたっては、補助金の目的に照らしあわせて、成果が出ているのか、客観的に見てどうか、他市と比較してどうか、将来のトレンドなどを捉えて財政課で再評価して、全体像を委員の皆さんにお示しして、その後、いくつかピックアップして委員会で議論をお願いしたい。</p> <p>また、個々の議論は難しいということなので、全体の評価、査定を財政課で行うとともに、分野で括って、見ることも大切なので、そのような観点を取り入れていきたいと思う。</p>

	<p>なお、利害関係者もいるので、公開では難しいという意見はあると思うが、市民の皆さんにもできるだけ公開の方向でいきたいと考えている。</p> <p>必要に応じて、勉強会などを行い、委員の認識、議論の論点を確認してから、委員会に諮っていきたい。</p>
金原財政課長	<p>補助金等の見直しの取り組みの基本的な考え方、平成22年度の状況（補助金、交付金、負担金）などについて、再説明。</p>
山本会長	<p>補助金評価シートで振り分けするのはよいが、公開するとなるとアウトプットをベースに評価して、客観性・相対性をもった資料で議論すべきである。現在の評価シートだけでは、公開には足りない。ファーストスクリーニングならよいと思うが。</p>
鈴木委員	<p>補助金の見直しについては、厳しく審議する必要があると思うので、公開議論は難しいかもしれない。</p> <p>また、減らすだけでなく、時代のニーズによって、増やすケースもあると思う。公共性のないものは、市の補助金は必要ないと思う。</p>
倉田委員	<p>事業の金額もそうだが、内容の見直しが本来は一番大事ではないか（補助金が活かされているかどうか）が大事）。担当課が内部に密接に関わっていないと分からないと思う。その点を考えると、補助事業を担当課がどれくらい理解して、伝えてくれるのが心配。評価シートだけでは見えない部分もあると思う。</p>
山本会長	<p>アウトプットを基準にして、有効性、経済性、合規性などで評価していくと思うが、実際に団体でなければ分からないこともあると思うので、交付を受ける側の団体の意見を聞く機会があってもよいと思う。</p>
金原財政課長	<p>補助金シートだけではなく、決算書、事業評価表なども勘案して評価していく。すべてが補助金カットということではなく、政策上、子育て支援や企業誘致など、どうしても必要なものも出てくると思う。</p>

	<p>前回の見直しでも、子育て支援や福祉関係などで42件、増額している例もある。先程、委員からの意見でもありましたように、縦、横の視点でもスクラップアンドビルドをして、分かりやすくすることも必要だと思うので、そのような考えで、進めていきたい。</p>
山本会長	<p>補助金の見直しについては、関係する団体も多いし、難しい議論になると思うが、補助金は市予算のある程度の割合を占めていると思うので、有効に使われるように客観的に議論しなければならないと思う。</p> <p>本日の委員の意見を受けて、公開するかどうかについては、もう一度、事務局で整理し、検討してください。</p>
倉田委員	<p>見直し対象は、評価シートで引っかかったものなのか。</p>
財政課長	<p>見直し対象は、国・県の制度によるもので補助額が決まっているもの、債務負担行為等で決まっているもの、50万円以下のものを除き、平成25年度は、507本中、約150～160本の見直しになると予定している。</p>
山本会長	<p>担当課で評価シートを作成し、その後、財政課が再評価し、整理したものを委員会へ提示していただけるという流れになる。</p>
松田副会長	<p>財務資料（実績報告書）は、どの補助金でも出してもらっているのか。</p>
金原財政課長	<p>補助金を交付している以上、実績報告書（決算）は提出してもらっている。それをもとに、評価していく。</p>
松田副会長	<p>例えば、繰越金が出た場合はどうするのか。 （特別養護老人ホームの多額の内部留保が話題になったが…）</p>
金原財政課長	<p>実績報告（決算）で、収入と支出を確認し、繰越金が出た場合については、補助金の整理（減額や廃止等）を考えていく。 繰越金が増えていくということになれば、補助金を出さなくて</p>

	もよいということになってくる。
松田副会長	実際に、そのような事例はあるのか。
金原財政課長	平成19年度の時には、繰越金が多い団体も若干あった。
松田委員	補助金を減らす時は、それなりの根拠と理念が必要である。特に、減額する場合には、説明責任を求められる。しっかりした根拠や優先順位なども含めた理由の提示が必要になってくる。
山本会長	民間企業だと一律カットなどをすればいいかもしれないが、公共的なものは、説明責任（アカウンタビリティ）が一番求められる。客観的データをきちっとそろえていただかないと委員会としても意見が出しにくい。
事務局	委員会の公開については、補助金等の見直しについて、意見が分かれており、公開するかどうか結論は出ていないが、次回の①市税収納対策のあり方 ②企業誘致策のあり方 については、昨年度同様、担当課が現状や課題、対応などについて、プレゼンして、議論いただく予定であるが、傍聴可能としてよいか。 市民の皆さんに広く、市が取り組んでいる状況をPRしたいし、周辺の市町も会議や会議録を公開している。本市としても、情報公開していきたい。
鈴木委員	情報公開しているということ（公の場で議論している）ということが大切である。
山本会長	それでは、次回の委員会（会議）については、公開とする。
事務局	次回の委員会（公開）については、6月15日号の広報紙、市ホームページ、自治会連合会長会議等で情報提供していきたい。
金原財政課長	4 参考資料 参考資料により、今後の財政運営上の課題について説明。 ・財政の硬直化が進んでいる。

<p>山本会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併特例期間の終了に伴う交付税の減額。(H28年度から段階的に減額され、H33年度には約7億が0円に) ・ 公共施設の老朽化に伴う更新費用の増額。 <p>少子高齢化の問題は、どこの自治体も直面している。そのためには行革が必要だということである。</p> <p>過去に行革で提言したことで、取り入れていないものもあると思う。(他市の先進事例を参考に、ペットボトル以外の容器包装リサイクルは燃やすとか)</p> <p>行政としても、経費の節減だけではおいついていけないので、柔軟な発想が必要であると思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>連絡事項</p> <p>次回のテーマの参考資料として、「税務の概要」と「山科東工業団地のパンフレット」を配布したので、次回の参考としていただきたい。次回の委員会の日程は、6月下旬～7月上旬としたいが、再度調整して、近日中に決定し、連絡する。</p>
<p>企画政策課 榊原課長</p>	<p>5 閉会</p>